

〔特別の法人無料職業紹介事業〕

—新規届出—

提出書類	① 特別の法人無料職業紹介事業届出書（様式第1号の2）〔第1面・第2面〕	提出部数	
		原本	コピー
②	特別の法人無料職業紹介事業計画書（様式第2号） ※複数事業所を同時届出する場合、事業所ごとに作成	1	2
③	特別の法人無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書（様式第6号）〔第1面・第2面〕 ※取扱う職種の範囲その他業務の範囲を定めた場合	1	2
④	取次機関に関する申告書（通達様式第10号） ※国外にわたる職業紹介を行う場合であって、取次機関を利用する場合のみ必要	1	2

◎添付書類	① 定款又は寄附行為 <i>個人の場合は不要</i> ※変更後のものが作成されていない場合には、「総会議事録」も添付 ※事業目的に「職業紹介事業」を行う旨の記載があること		2 (2)
	② 登記簿謄本（履歴事項全部証明書） <i>個人の場合は不要</i> ※事業目的に「職業紹介事業」を行う旨の記載があること	1	1
	③ 役員名簿（組織図）		2
	④ 組合員名簿		2
	⑤ 事業所の賃貸借契約書 ※転貸借契約の場合は「原契約書」「転貸借契約書」「所有者の承諾書」 自己所有の場合は不動産登記簿謄本（建物の登記事項証明書）		2
	⑥ 事業所のレイアウト図 ※職業紹介責任者席、個人情報保険場所、面談スペース等の位置を記載	1	1
	⑦ 職業紹介責任者の住民票（本籍地、または国籍及び在留資格記載のもの） ※個人番号（マイナンバー）が記載されていないもの ※家族分は不要	1	1
	⑧ 職業紹介責任者の履歴書 ～記入例参照～ ※写真は不要 ※「氏名（ふりがな）」、「生年月日」、「住所」、「最終学歴」、「職歴」、「賞罰の有無」を記載 ※職歴は「入社・退社の年月」、「役員の就任・退任の年月」を明記し、空白期間のないよう詳細に記入 （例：求職活動、法人設立準備等）	1	1
	⑨ 職業紹介責任者講習受講証明書（申請受理の日前5年以内の受講に限る）		2
	⑩ 個人情報適正管理規程（HP記載例参照）		2
	⑪ 業務の運営に関する規程（HP記載例参照）		2
	⑫ 国外にわたる職業紹介を行う場合は 相手先国、取次機関に関する書類		2

※複数事業所を同時申請する場合、添付書類⑤～⑪は事業所ごとに提出してください。

※上記書類の内容によっては、補足資料を追加でお願いする場合があります。

◎提出先 事業主（本社所在地）を管轄する労働局